

最近の県内経済情勢

— 令和5年5月分 —

(令和5年4月の指標を中心として)

令和5年6月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較



○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較



【百貨店・スーパー販売額】前年同月比1.3%増、14か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは22か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は4か月連続、ホームセンターは15か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】17か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】軽乗用車は8か月連続、普通乗用車は4か月連続でともに前年を上回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は持ち直しつつある。

前回との比較



公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較



【新設住宅着工戸数】前年同月比31.7%減少、2か月連続で前年を下回る。

【公共工事】請負金額の前年同月比は12.6%増加、2か月ぶりに前年を上回る。

○生産活動

概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)6.4%低下、4か月連続で前年を下回る。

非鉄金属、石油・石炭製品、金属製品等の業種で前年を上回る。

輸送機械、電気機械、食料品等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が減少しており、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【有効求人倍率】1.39倍と5か月ぶりに前月を上回り、2か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】1.09倍と、24か月連続で前年を上回る。

【現金給与総額】名目では前年比2.2%増、4か月連続で前年を上回る。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額1.3%増 家電大型専門店販売額8.1%減

ドラッグストア販売額8.7%増 ホームセンター販売額2.2%減

コンビニエンスストア販売額4.6%増

乗用車新車新規登録台数41.2%増 軽乗用車新車届出台数3.6%増

5年4月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、165億9,567万円で前年同月比1.3%増加となり、14か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同2.6%増加となり、10か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「家庭用品(35.9%)」、「食堂・喫茶(17.7%)」、「身の回り品(8.6%)」などとなっており、下回ったものは「その他の商品(△11.0%)」、「家庭用電気機械器具(△9.7%)」、「家具(△8.1%)」となっている。

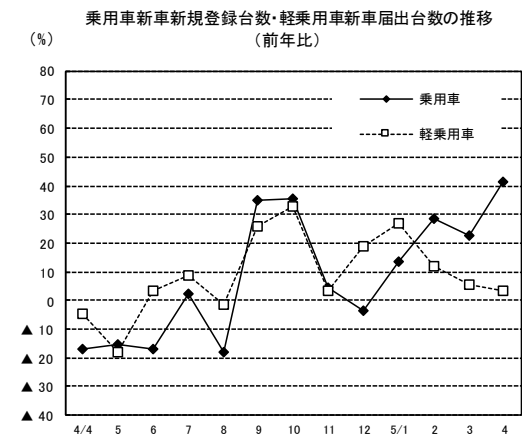
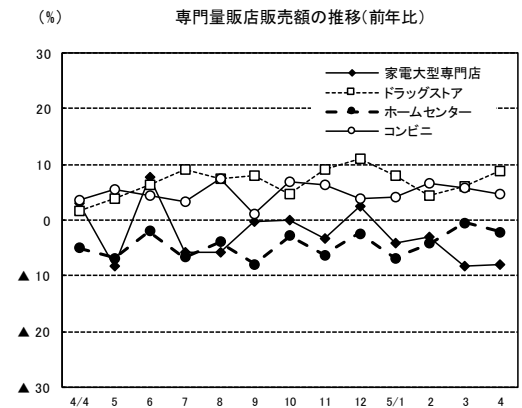
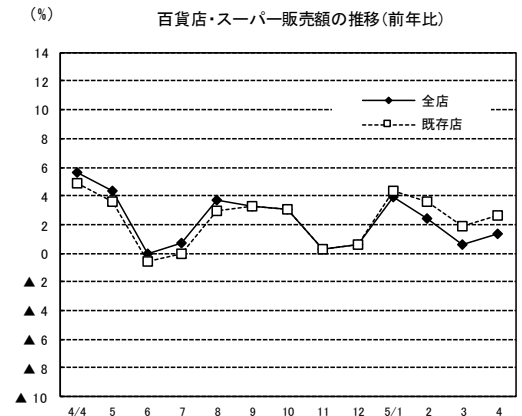
5年4月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、25億3,600万円で前年同月比8.1%減少し、4か月連続で前年を下回り、ドラッグストアでは、91億700万円で同8.7%増加し、22か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、33億5,800万円で同2.2%減少し、15か月連続で前年を下回った。

一方、5年4月のコンビニエンスストアの販売額は、87億1,600万円で同4.6%増加し、17か月連続で前年を上回った。

5年4月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は55.6%、小型車は20.7%増加した。全体(1,894台)では、41.2%増加し、前年を4か月連続で上回った。

また、軽乗用車新車届出台数(1,331台)は、前年同月比3.6%増加し、8か月連続で前年を上回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(3,225台)は、前年同月比22.8%増加した。



(2) 住宅・公共工事

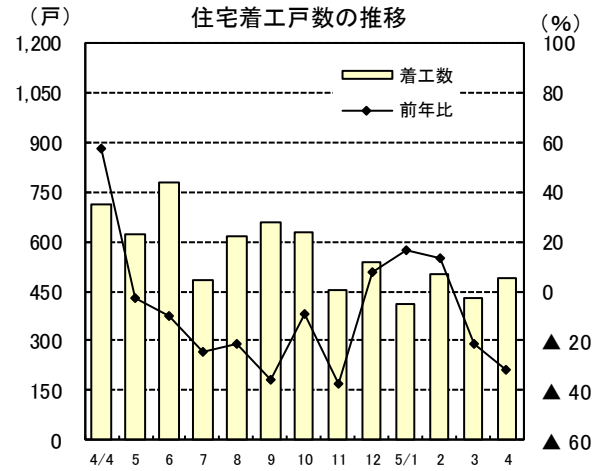
住宅着工戸数 31.7%減

公共工事請負件数(単月)1.0%増 請負金額(単月)12.6%増

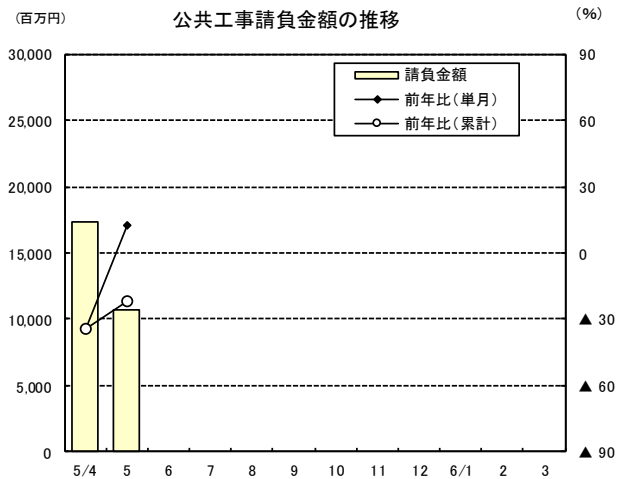
5年4月の新設住宅着工戸数は488戸で前年同月比31.7%減少し、2か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は256戸で前年同月比7.2%減少、「貸家」は166戸で同38.5%減少、「分譲住宅」は64戸で同62.1%減少などとなっている。

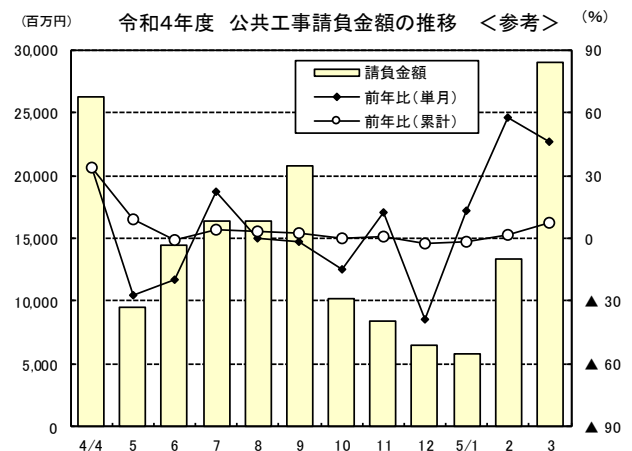
なお、住宅着工床面積は43千㎡で前年同月比31.0%減少した。



一方、5年5月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が210件で前年同月比1.0%増加し、2か月ぶりに前年を上回り、請負金額は107億2,600万円で12.6%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では、四国地方整備局、中国四国農政局で増加したことから、15.1%増加、「県」では、土木部、農林水産部で減少したことから、62.5%減少、「市町」では、西予市、八幡浜市、宇和島市などで減少したものの、伊方町、伊予市、西条市などで増加したことから2.1%増加となっている。



(3) 輸出入

輸出額 25.4%増 輸入額 8.9%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の5年4月の輸出額(速報値)は、698億8,800万円で前年同月と比べて25.4%増加した。

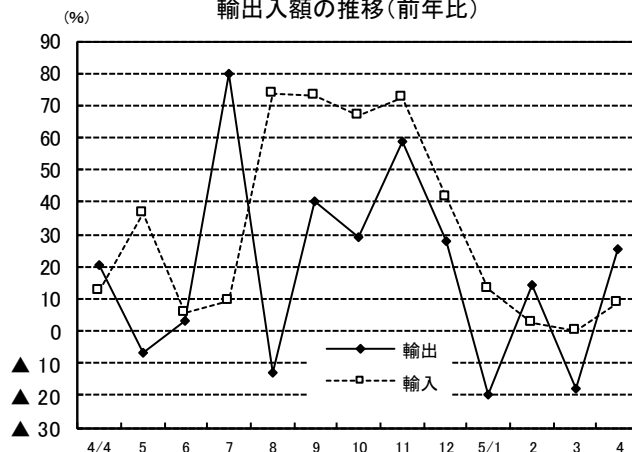
主な品目別にみると、前年を上回ったものは「輸送用機器(1,820%)」、「鉱物性燃料(220%)」、「一般機械(50.7%)」などとなり、下回ったものは、「原料品(△56.6%)」、「化学製品(△25.2%)」、「電気機器(△14.6%)」などとなっている。なお、地域別では大洋

州、中南米、中東欧・ロシア等などで前年を上回り、アフリカ、北米、中東などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は、1,247億8,500万円で、前年同月と比べて8.9%増加した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「輸送用機器(74.6%)」、「原料品(39.7%)」、「食料品(30.3%)」などとなり、下回ったものは、「化学製品(△54.9%)」、「その他(△48.2%)」、「一般機械(△11.5%)」などとなっている。なお、地域別では北米、大洋州、中東で前年を上回り、中東欧・ロシア等、アフリカ、中南米などで前年を下回っている。

輸出入額の推移(前年比)



(4) 生産

鉱工業生産指数 89.4(季節調整済・速報値)

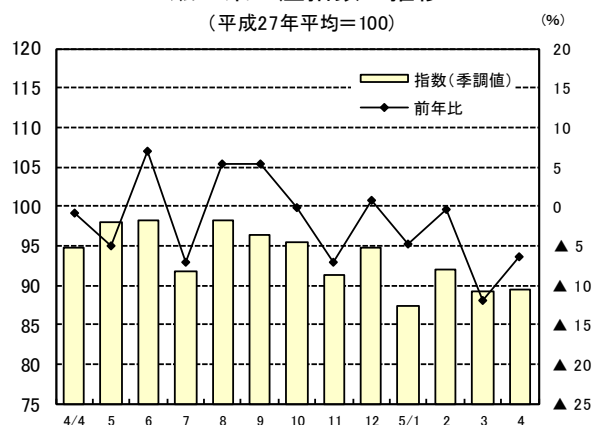
前月比 0.2%上昇 前年同月比 6.4%低下

5年4月の鉱工業生産指数は、89.4(季節調整済・速報値、平成27年=100)となり、前月比(季節調整済)0.2%上昇した。前年同月比(原指数)では6.4%低下した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「非鉄金属(11.9%)」、「石油・石炭製品(10.3%)」、「金属製品(8.1%)」、「その他(6.8%)」、「汎用・生産用機械(0.2%)」であり、低下したものは、「輸送機械(△20.8%)」、「電気機械(△15.5%)」、「食料品(△14.4%)」、「プラスチック製品(△12.6%)」、「繊維(△10.7%)」、「化学(△7.4%)」、「パルプ・紙・紙加工品(△5.5%)」、「鉄鋼(△3.5%)」、「窯業・土石製品(△3.0%)」となった。

鉱工業生産指数の推移

(平成27年平均=100)



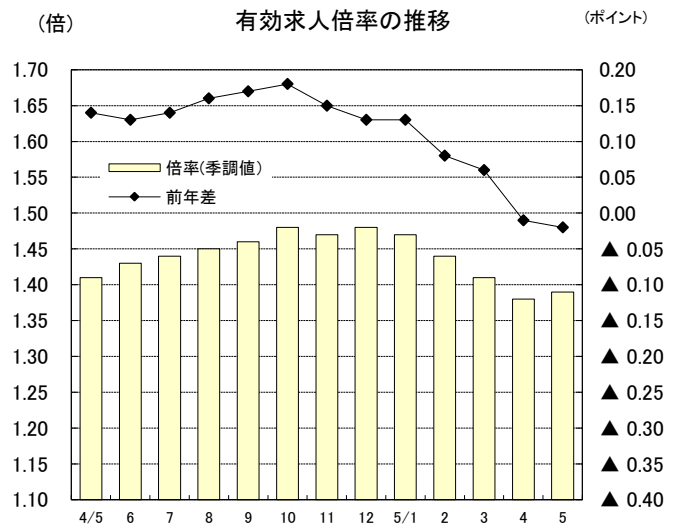
(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.39倍 常用労働者数 0.2%増
所定外労働時間(製造業)21.5%減 現金給与総額(名目) 2.2%増

5年5月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.39倍で、116か月連続で1倍を超え、前月比0.01ポイント上昇した。原数値は1.28倍で、前年同月比で0.02ポイント低下した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、新居浜:1.56倍、大洲:1.38倍、四国中央:1.34倍、宇和島:1.29倍、今治:1.29倍、松山:1.26倍、西条:1.17倍、八幡浜:1.09倍、となっている。

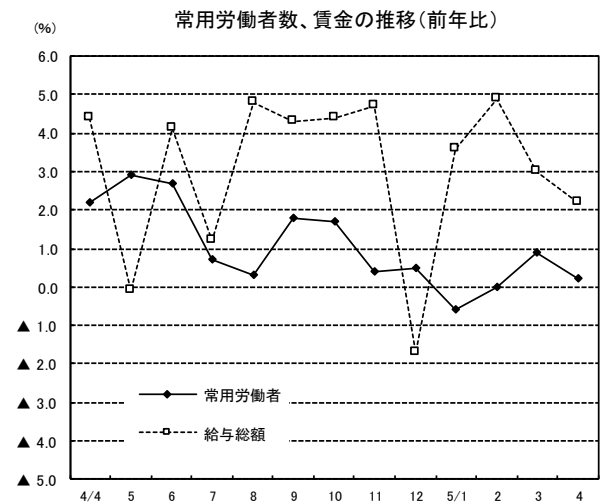
また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.09倍で、前年同月比0.02ポイント上昇し、24か月連続で前年を上回った。なお、新規求人数は前年同月比0.5%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。



5年4月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万4,134人で、前年同月比0.2%増加した。

5年4月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が9.9時間で、前年同月比21.5%減少し、13か月連続で前年を下回った。産業全体では9.5時間で、同1.2%減少となった。

5年4月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、25万151円となり、前年同月比で名目では2.2%増加し、4か月連続で前年を上回り、実質では同1.5%減少し、2か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、24万2,578円で、名目で前年同月比1.7%増加した。



(6) 企業倒産

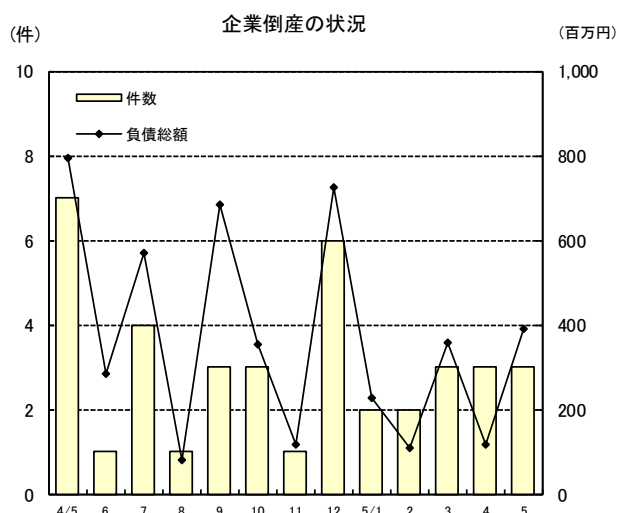
倒産件数 3件

負債総額 3億9,000万円

5年5月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が3件、負債総額3億9,000万円となり、前月比では、件数は同件、負債総額は2億7,200万円増加した。また、前年同月比では、件数は4件減少、負債総額は4億400万円減少した。

地域別では、松山市、今治市、宇和島市でそれぞれ1件発生し、業種別では鮮魚販売・飲食店経営、一般管工事、食肉卸となっており、原因別では販売不振で1件、その他で2件となっている。

なお、令和4年4月～令和5年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が37件、負債総額が48億7,000万円となり、前年度比では、件数は6件減少、負債総額は91億5,300万円減少した。



(7) 物価

消費者物価指数

前月比 0.6%上昇

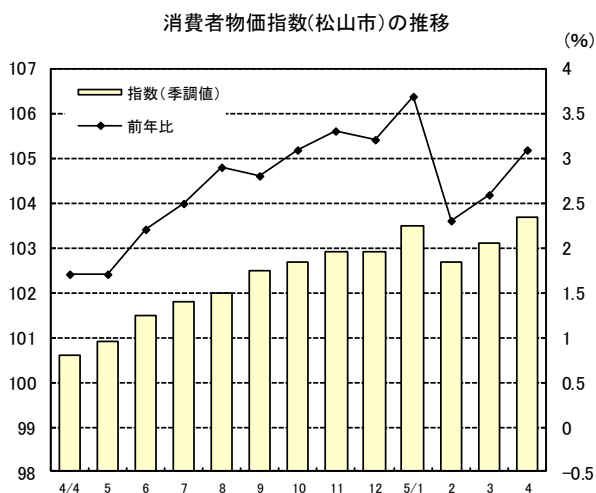
前年同月比 3.1%上昇

5年4月の松山市の消費者物価は、総合指数は103.7(令和2年=100)となり、前月比は0.6%上昇、前年同月比は3.1%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「被服及び履物(3.7%)」、「教養娯楽(1.4%)」、「食料(0.9%)」などが上昇し、「交通・通信(Δ 0.4%)」、「保健医療(Δ 0.2%)」が下落している。

また、前年同月比では、「食料(9.4%)」、「家具・家事用品(8.2%)」、「教養・娯楽(4.7%)」などが上昇し、「光熱・水道(Δ 10.7%)」が下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、103.3(令和2年=100)となり、前月比で0.6%上昇、前年同月比では2.9%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化学

～ 全体としてやや操業度を下げている。

自動車関連では、やや操業度を下げている。～

自動車関連では、半導体不足の影響による生産台数の制約に起因して、化学部材関連の生産量が減少している。

電子材料関連は好調な製品もある一方で、一部の製品は中国のロックダウン解除後も想定ほど需要が回復していない。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～ 電気銅、電気ニッケルともに一定の操業度を維持。～

電気銅及び電気ニッケルの需要はほぼ均衡または若干の供給過剰で推移し、一定の操業度を維持している。

(3) 一般機械

～ 自動車関連は半導体不足により、やや操業度を下げている。

産業機械は、操業度を維持している。～

自動車関連は、半導体不足が続いており、引き続き操業度を下げているが、徐々に回復しつつある。

産業機械は、半導体市場が引き続き活況、医療機器、鍛造プレス機等も好調で一定の操業度を維持している。

(4) 電気機械、電子部品

～ 半導体関連は、引き続き需要が堅調となっており、一定の操業度を維持。

計測機器では、需要が上向きとなっており、一定の操業度を維持している。～

半導体関連では、民生用で需要が下向き傾向だが、自動車用で堅調に推移し、一定の操業度を維持している。

計測機器では、新製品の影響等で需要が上向きとなっており、一定の操業度を維持している。

(5) 鉄工

～ 新居浜地域・西条地域の中小鉄工は、一定の操業度を維持している。～

中小鉄工は、新居浜地域・西条地域で、生産量は前年並みとなっており、一定の操業度を維持している。

鉄構は、鉄骨需要が堅調に推移しており、一定の操業度を維持している。

(6) 製紙、紙加工

～ 衛生紙は、一定の操業度を維持。

出版印刷用紙や新聞広告は、需要が回復傾向で、操業度を上げている。～

衛生紙は、物価高騰の影響により、需要がやや下向きであるものの、一定の操業度を維持している。

出版印刷用紙や新聞広告は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことで、需要が回復しつつある。

(7) 造船

～ 外航船主体の大手造船所では、一定の操業度を維持。

内航船主体の小規模造船所は全体として一定の操業度を維持。～

外航船主体の大手造船所では、資機材高騰に伴う船価の高止まりによる需要への悪影響が懸念されるものの、一定の操業度を維持している。

内航船主体の小規模造船所では、買い替え需要により引き合いはあるものの、原材料の高騰により採算が悪化。

(8) 繊維

ア 化繊・合繊

～ ポリエステル、アクリルは引き続き低調な動き。～

ポリエステル(P-SF)は、車輻用途や、衛生材料向け等生活資材用途が低調に推移している。

アクリル(AC-SF)は、中国向け輸出を中心に市況低調。

イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルは、操業度は引き続き低調。

繊維染色は回復傾向にある。～

タオルは、価格転嫁等による受注減、周辺加工業のキャパシティ不足等の影響により、操業度を下げている。

繊維染色は、各種イベントの再開や旅行客の増加によるホテル需要増などの影響により、需要が回復してきている。

ウ 縫製

～ 縫製は、一定の操業度を維持。～

縫製は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことで、一定の操業度を維持している。

(9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器・瓦は一定の操業度を維持している。～

陶磁器は、イベントの開催等により、一定の操業度を維持している。

瓦は、需要は低下傾向だが、一定の操業度を維持している。

(10) 食品加工

～ 蒲鉾・珍味品は、やや操業度を下げている。

飲料は、生産が前年から横ばいとなっている。～

蒲鉾・珍味は、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきたが、コロナ前の水準までは戻っておらず、やや操業度を下げている。

飲料は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことで、生産が前年から横ばいとなっている。

(11) 運 輸

～ 海運市況はやや下向き。内航船の需要は下向いている。

陸運関係はやや操業度を下げている。～

海運関係では、半導体電子部品の荷動き低調の影響で、需要はやや下向き。

内航船は、船価の上昇や荷動きの鈍化により、需要が下向いている。

陸運関係では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同時期と比較すると回復傾向にあるが、人材不足が顕著となってきている。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和5年4月3日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	4年 3月	4年 6月	4年 9月	4年 12月	5年 3月	先行き 5年6月まで
全産業	▲12	▲9	▲3	▲2	0	▲3
製造業	▲15	▲16	▲7	▲7	▲7	▲3
非製造業	▲10	▲3	▲1	1	5	▲2

(注)回答企業数140社(製造業55社・非製造業85社)

〔経常利益〕

(前年度比%)

	4年度 実績見込み	5年度 計画	前年度比	
			上期	下期
全産業	▲62.2	19.4	▲2.7	53.9
製造業	▲73.0	26.2	▲13.7	167.7
非製造業	▲12.1	9.7	30.4	▲2.4

(注)回答企業数140社(製造業55社・非製造業85社)

〔設備投資額〕

(前年度比%)

	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
全産業	▲23.9	▲8.9	▲1.3
製造業	▲13.0	▲19.1	6.6
非製造業	▲45.3	22.9	▲17.7

(注)回答企業数140社(製造業55社・非製造業85社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和5年6月22日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、底堅い動きとなっている。
- 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- 企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
- 雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【参考】 主要経済指標

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数97)			四国 (店舗数257)			全国	愛媛県 (店舗数28)		愛媛県 (店舗数267)		愛媛県 (店舗数67)		愛媛県 (店舗数582)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
30年合計	20,708	▲ 0.6	▲ 0.1	51,053	0.6	▲ 0.9	0.0	38,018	1.8	84,992	7.1	35,390	▲ 0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,154	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
4年 4月	1,638	5.6	4.9	4,307	2.8	2.3	4.6	2,759	3.1	8,375	1.6	3,434	▲ 5.1	8,329	3.7
5月	1,720	4.3	3.6	4,556	2.9	2.1	9.1	2,942	▲ 8.3	8,631	3.8	3,490	▲ 6.9	8,556	5.4
6月	1,689	0.0	▲ 0.6	4,423	0.0	▲ 0.7	1.9	3,407	7.7	8,655	5.9	3,133	▲ 2.0	8,547	4.3
7月	1,786	0.7	0.0	4,705	0.4	▲ 0.3	3.3	3,558	▲ 5.9	9,261	9.6	3,146	▲ 6.7	9,123	3.4
8月	1,703	3.7	3.0	4,624	2.6	1.8	4.3	3,073	▲ 5.8	9,519	7.6	3,008	▲ 4.0	9,205	7.4
9月	1,616	3.3	3.3	4,346	2.8	2.2	4.8	3,065	▲ 0.2	8,595	8.0	2,804	▲ 8.0	8,545	1.0
10月	1,818	3.1	3.1	4,678	2.9	2.3	4.9	2,733	▲ 0.0	8,713	4.5	3,144	▲ 2.8	8,910	7.0
11月	1,751	0.3	0.3	4,575	0.8	0.3	3.0	2,832	▲ 3.2	8,514	9.6	2,901	▲ 6.3	8,568	6.3
12月	2,214	0.6	0.6	5,854	2.4	2.0	4.1	4,074	2.5	10,052	11.1	3,742	▲ 2.4	9,308	3.8
5年 1月	1,791	3.9	4.3	4,719	4.1	3.6	5.9	3,309	▲ 4.2	8,701	7.5	2,646	▲ 6.9	8,541	4.0
2月	1,512	2.4	3.6	4,074	3.3	3.2	5.2	2,841	▲ 3.0	7,932	4.3	2,551	▲ 4.2	7,906	6.5
3月	1,732	0.4	1.7	4,587	1.6	1.8	3.6	3,535	▲ 8.4	9,227	6.0	3,095	▲ 0.5	8,955	5.7
3月R	1,732	0.4	1.7	4,587	1.6	1.8	3.6	3,535	▲ 8.4	9,227	6.0	3,095	▲ 0.5	8,955	5.7
4月P	1,660	1.3	2.6	4,429	2.8	3.0	5.2	2,536	▲ 8.1	9,107	8.7	3,358	▲ 2.2	8,716	4.6

※ Pは速報値、Rは確報値。
 ※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。
 ※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。
 ※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。
 ○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）							新車届出台数（軽乗用車）		
	愛媛県						四国	全国	愛媛県	
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)				
30年合計	25,273	▲ 1.9	13,266	4.5	12,007	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 1.6	20,171	7.8
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 2.5	20,133	▲ 0.2
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 7.4	15,856	▲ 12.0
4年 4月	1,341	▲ 16.7	790	▲ 11.7	551	▲ 22.8	▲ 16.5	▲ 16.0	1,285	▲ 4.8
5月	1,234	▲ 15.2	720	▲ 18.2	514	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 17.8	983	▲ 18.0
6月	1,398	▲ 16.8	861	▲ 18.8	537	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 14.3	1,289	3.6
7月	1,751	2.2	1,121	16.4	630	▲ 16.1	▲ 5.4	▲ 12.2	1,371	8.6
8月	1,336	▲ 18.0	801	▲ 12.3	535	▲ 25.4	▲ 15.7	▲ 12.1	1,033	▲ 1.6
9月	1,859	34.9	1,131	35.8	728	33.6	31.3	24.7	1,440	26.1
10月	1,727	35.5	1,013	38.2	714	31.7	28.9	23.6	1,318	32.6
11月	1,758	4.4	1,069	13.6	689	▲ 7.3	▲ 1.1	2.2	1,434	3.2
12月	1,682	▲ 3.8	1,048	0.7	634	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 5.5	1,376	18.9
5年 1月	1,959	13.7	1,232	27.1	727	▲ 3.6	11.3	11.2	1,522	26.8
2月	2,108	28.6	1,344	47.5	764	4.9	32.1	28.1	1,517	12.0
3月	2,890	22.8	1,824	29.4	1,066	12.9	20.7	16.0	1,871	5.6
4月	1,894	41.2	1,229	55.6	665	20.7	27.9	25.8	1,331	3.6

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
30年合計	7,178	▲6.7	▲2.3	3,687	1.1	2,644	▲13.7	49	58.1	798	▲16.4
元年合計	7,756	10.3	▲3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲30.6	1,271	71.8
2年合計	8,049	1.0	▲9.9	3,413	▲12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲1.7	117	▲71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲15.2	0.4	3,257	▲11.7	2,386	▲23.8	47	▲59.8	1,153	1.7
4年 4月	715	57.8	2.4	276	1.1	270	193.5	0	▲100.0	169	94.3
5月	623	▲3.0	▲4.3	236	▲31.0	278	85.3	2	▲87.5	107	▲20.1
6月	778	▲10.4	▲2.2	317	▲14.6	308	▲23.0	0	0.0	153	57.7
7月	486	▲24.4	▲5.4	260	▲17.5	139	▲47.1	0	▲100.0	87	45.0
8月	615	▲21.3	4.6	306	▲5.0	230	▲19.3	15	▲54.5	64	▲54.6
9月	661	▲35.5	1.0	275	▲20.3	252	▲51.5	1	▲98.3	133	33.0
10月	630	▲9.5	▲1.8	295	▲17.4	227	▲19.8	11	1,000.0	97	76.4
11月	454	▲37.4	▲1.4	254	▲21.1	132	▲40.5	15	-	53	▲70.7
12月	539	7.4	▲1.7	302	19.8	126	▲32.6	1	-	110	74.6
5年 1月	410	16.5	6.6	288	41.9	76	▲23.2	1	-	45	▲10.0
2月	504	13.5	▲0.3	229	▲13.3	177	59.5	1	-	97	40.6
3月	429	▲21.4	▲3.2	234	▲13.0	129	▲39.7	0	▲100.0	66	8.2
4月	488	▲31.7	▲11.9	256	▲7.2	166	▲38.5	2	-	64	▲62.1

○資料出所:国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数				公共工事請負金額			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元年度合計	5,805	▲0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2年度合計	5,197	▲10.5	▲3.5	▲2.5	175,957	▲4.8	▲0.3	2.3
3年度合計	4,837	▲6.9	▲8.1	▲5.2	164,868	▲6.3	▲3.3	▲8.6
4年度合計	4,861	0.5	▲3.0	▲3.2	176,849	7.3	▲2.1	▲0.4
4年 5月	208	▲26.8	▲18.2	▲4.8	9,522	▲27.2	▲13.5	▲10.3
6月	450	▲3.0	▲9.0	▲4.4	14,493	▲19.4	▲21.2	0.1
7月	462	▲4.0	4.8	▲3.6	16,393	22.4	3.9	▲7.0
8月	526	12.4	2.7	3.3	16,369	▲0.3	▲1.7	▲0.1
9月	638	▲2.9	▲2.4	▲1.9	20,766	▲1.5	▲6.8	2.4
10月	333	▲3.2	▲11.9	▲8.9	10,136	▲15.0	▲15.6	▲1.9
11月	337	▲5.1	▲4.2	▲4.8	8,346	12.2	14.1	▲7.6
12月	275	▲11.0	▲5.8	▲5.8	6,470	▲38.5	▲15.9	▲8.4
5年 1月	195	▲12.2	4.3	▲0.9	5,794	13.3	▲8.0	▲2.3
2月	479	60.7	38.8	12.1	13,335	57.4	71.0	52.2
3月	585	15.2	▲2.2	▲0.4	28,962	46.2	15.0	5.5
4月	246	▲34.0	▲14.1	0.3	17,334	▲34.0	▲5.0	1.9
5月	210	1.0	12.1	4.0	10,726	12.6	21.8	11.8

○資料出所:西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
4年 4月	55,742	20.7	17.4	12.5	114,564	12.5	21.2	28.3
5月	54,260	▲ 6.9	19.3	15.8	116,191	36.3	72.7	48.5
6月	57,542	3.3	50.0	19.2	90,534	5.8	27.2	45.6
7月	115,935	79.6	68.1	19.0	99,301	9.5	36.8	46.9
8月	50,824	▲ 12.8	▲ 15.3	22.0	163,526	73.3	73.8	49.3
9月	72,794	40.1	83.9	28.9	174,501	72.7	64.7	45.8
10月	73,799	28.8	9.6	25.3	154,194	67.0	96.8	53.6
11月	85,625	58.8	52.3	20.0	155,300	72.5	70.0	30.3
12月	58,669	27.7	▲ 0.3	11.5	156,066	41.2	40.2	20.8
5年 1月	51,100	▲ 20.0	▲ 13.3	3.5	134,888	13.2	17.1	17.6
2月	64,478	14.4	▲ 12.0	6.5	118,647	2.4	11.1	8.5
3月	72,956	▲ 17.8	▲ 18.5	4.3	136,765	0.2	0.2	7.4
4月	69,888	25.4	23.2	2.6	124,785	8.9	8.4	▲ 2.3

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛、四国、全国：平成27年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前年比 (%)	全 業 種	前年比 (%)
30年平均	99.0	▲ 3.0	119.9	101.0	99.8	94.8	99.9	▲ 0.4	104.2	1.1
元年平均	99.9	0.9	122.8	95.9	96.4	101.7	100.4	▲ 0.5	101.1	▲ 3.0
2年平均	94.2	▲ 5.7	143.8	88.1	90.3	85.4	95.4	▲ 8.3	90.6	▲ 10.4
3年平均	94.7	0.5	111.9	93.3	95.5	90.6	100.6	4.4	95.7	5.6
4年平均	95.3	0.6	146.7	88.4	93.6	95.6	103.8	▲ 1.8	95.6	▲ 0.1
4年 4月	94.8	▲ 0.8	147.8	94.2	93.6	94.0	106.0	▲ 10.4	95.1	▲ 4.9
5月	98.0	▲ 5.0	160.2	90.1	93.8	89.0	102.6	▲ 2.1	88.0	▲ 3.1
6月	98.2	6.9	151.0	92.4	95.8	94.1	107.1	▲ 3.8	96.1	▲ 2.8
7月	91.8	▲ 7.1	141.3	84.9	95.1	95.5	102.4	▲ 3.1	96.9	▲ 2.0
8月	98.2	5.3	165.3	87.2	92.9	101.7	101.2	4.7	100.2	5.8
9月	96.3	5.4	136.2	86.3	92.8	92.1	104.9	▲ 2.2	98.5	9.6
10月	95.4	▲ 0.1	133.6	86.3	94.6	102.7	105.4	▲ 0.5	95.3	3.0
11月	91.2	▲ 7.1	117.5	83.2	85.0	80.8	99.7	▲ 4.6	95.5	▲ 0.9
12月	94.8	0.7	169.2	78.5	90.6	96.0	99.1	▲ 4.0	95.8	▲ 2.4
5年 1月	87.3	▲ 4.9	136.5	83.9	91.0	95.1	84.9	▲ 8.9	90.7	▲ 3.1
2月	92.0	▲ 0.5	145.8	74.0	92.3	93.7	109.6	▲ 2.6	94.9	▲ 0.5
3月R	89.2	▲ 11.9	143.7	66.6	89.8	90.9	105.3	▲ 4.3	95.9	▲ 0.6
4月P	89.4	▲ 6.4	152.8	90.3	89.4	86.2	91.5	▲ 5.3	95.5	▲ 0.3

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有 効 求 人 倍 率													
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国		
	倍 率		前年差	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(原 数 値)	(ポイント)											
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15	
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08	
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07	
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45	
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06	
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15	
4年 5月	1.41	1.30	0.14	1.56	1.61	1.36	1.25	1.22	1.50	1.12	1.48	1.24	0.13	
6月	1.43	1.34	0.13	1.48	1.80	1.38	1.26	1.26	1.35	1.16	1.54	1.27	0.13	
7月	1.44	1.38	0.14	1.60	1.79	1.42	1.33	1.31	1.50	1.26	1.44	1.29	0.15	
8月	1.45	1.42	0.16	1.59	1.85	1.46	1.34	1.36	1.55	1.35	1.44	1.32	0.17	
9月	1.46	1.43	0.17	1.45	1.88	1.50	1.36	1.36	1.44	1.60	1.51	1.34	0.18	
10月	1.48	1.49	0.18	1.51	1.96	1.45	1.43	1.41	1.54	1.68	1.57	1.35	0.19	
11月	1.47	1.55	0.15	1.57	2.03	1.49	1.46	1.44	1.65	1.73	1.93	1.35	0.19	
12月	1.48	1.61	0.13	1.67	2.09	1.51	1.52	1.51	1.64	1.70	2.07	1.35	0.19	
5年 1月	1.47	1.59	0.13	1.71	1.91	1.56	1.57	1.51	1.57	1.55	1.88	1.35	0.17	
2月	1.44	1.52	0.08	1.69	1.87	1.38	1.56	1.45	1.48	1.51	1.76	1.34	0.13	
3月	1.41	1.45	0.06	1.54	1.75	1.20	1.45	1.41	1.51	1.30	1.63	1.32	0.11	
4月	1.38	1.30	▲0.01	1.33	1.59	1.05	1.27	1.28	1.51	1.19	1.37	1.32	0.07	
5月	1.39	1.28	▲0.02	1.34	1.56	1.17	1.29	1.26	1.38	1.09	1.29	—	—	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間（製造業）				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国	
	時 間 (h)	前年比 (%)	時 間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	15.0	▲8.6	456,224	1.4	50,786	2.0	268,857	▲1.7	322,612	▲0.3
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲20.7	452,785	▲0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲6.4	14.4	6.2	459,871	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
4年 4月	12.6	▲1.1	14.9	7.6	463,192	2.2	51,146	0.5	244,787	4.4	282,437	1.3
5月	11.4	▲4.5	12.9	3.6	463,703	2.9	51,273	0.7	238,686	▲0.1	277,026	1.0
6月	11.9	▲3.5	13.9	4.1	464,396	2.7	51,515	1.1	406,252	4.1	451,763	2.0
7月	11.3	▲15.3	14.5	0.3	461,169	0.7	51,645	1.1	320,927	1.2	376,028	1.3
8月	9.7	▲12.1	13.7	2.6	457,356	0.3	51,600	1.1	246,745	4.8	279,346	1.7
9月	11.2	▲12.7	14.5	9.3	462,951	1.8	51,596	1.2	243,243	4.3	276,113	2.2
10月	11.8	▲12.2	14.9	10.8	461,885	1.7	51,668	1.1	246,797	4.4	275,195	1.4
11月	12.9	▲12.6	15.1	4.5	452,111	0.4	51,723	1.1	254,261	4.7	288,071	1.9
12月	11.7	▲22.2	14.9	0.3	452,613	0.5	51,813	1.2	493,303	▲1.7	567,916	4.1
5年 1月	10.4	▲7.2	13.0	▲4.5	460,582	▲0.6	51,704	1.6	245,234	3.6	276,984	0.8
2月	10.3	▲24.8	14.2	▲4.7	459,451	▲0.0	51,636	1.8	244,918	4.9	271,143	0.8
3月	9.9	▲25.6	14.3	▲5.3	460,831	0.9	51,404	1.7	254,472	3.0	292,546	1.3
4月	9.9	▲21.5	14.0	▲6.1	464,134	0.2	52,017	1.8	250,151	2.2	284,595	0.8

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※ 令和5年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和5年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

※ 全国の数値は確報値。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
30年合計	44	8,266	188	8,235	1,485,469	180
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	4,870	132	6,428	2,331,443	363
4年 5月	7	794	113	524	87,380	167
6月	1	284	284	546	1,232,583	2,257
7月	4	572	143	494	84,570	171
8月	1	80	80	492	111,428	226
9月	3	686	229	599	144,871	242
10月	3	352	117	596	86,995	146
11月	1	117	117	581	115,589	199
12月	6	727	121	606	79,172	131
5年 1月	2	229	115	570	56,524	99
2月	2	110	55	577	96,580	167
3月	3	357	119	809	147,434	182
4月	3	118	39	610	203,861	334
5月	3	390	130	706	278,734	395

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
4年 4月	100.6	0.1	1.7	101.0	0.4	2.2	101.5	0.4	2.5
5月	100.9	0.4	1.7	101.1	0.1	2.0	101.8	0.3	2.5
6月	101.5	0.5	2.2	101.2	0.1	1.9	101.8	0.0	2.4
7月	101.8	0.3	2.5	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6
8月	102.0	0.2	2.9	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0
9月	102.5	0.5	2.8	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0
10月	102.7	0.2	3.1	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7
11月	102.9	0.2	3.3	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8
12月	102.9	0.0	3.2	103.0	▲ 0.1	3.3	104.1	0.2	4.0
5年 1月	103.5	0.6	3.7	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3
2月	102.7	▲ 0.7	2.3	102.6	▲ 0.8	2.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	103.1	0.4	2.6	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2
4月	103.7	0.6	3.1	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省